

## 令和 7 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度燕市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 7 年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（補正前）	（補正後）
（3）主要な建設改良事業		
下水終末処理場施設改築更新事業	75,300 千円	41,900 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 令和 7 年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業収益	2,184,988 千円	1,513 千円	2,186,501 千円
第 1 項 営 業 収 益	811,982 千円	409 千円	812,391 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,373,005 千円	1,104 千円	1,374,109 千円

## 支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 下水道事業費用	2,171,109 千円	1,513 千円	2,172,622 千円
第 1 項 営 業 費 用	1,917,875 千円	△1,606 千円	1,916,269 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	252,334 千円	3,119 千円	255,453 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収 入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 資本的収入	2,755,150 千円	△22,835 千円	2,732,315 千円
第 1 項 企 業 債	1,992,610 千円	△32,000 千円	1,960,610 千円
第 2 項 他会計負担金	72,276 千円	△120 千円	72,156 千円
第 3 項 他会計補助金	145,231 千円	9,285 千円	154,516 千円

## 支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 資本的支出	3,512,318 千円	△22,835 千円	3,489,483 千円
第 1 項 建設改良費	1,597,766 千円	△22,835 千円	1,574,931 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	126,629 千円	8,959 千円	135,588 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中、「170,768 千円」を「180,053 千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

燕市長 佐 野 大 輔

# 予 算 に 関 す る 説 明 書



# 令和7年度燕市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	2,184,988	1,513	2,186,501	
1 営 業 収 益	811,982	409	812,391	
2 他 会 計 負 担 金	434,607	409	435,016	雨水処理負担金 409
2 営 業 外 収 益	1,373,005	1,104	1,374,109	
1 他 会 計 負 担 金	669,769	1,104	670,873	他会計負担金 1,104

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	2,171,109	1,513	2,172,622	
1 営 業 費 用	1,917,875	△1,606	1,916,269	
3 処 理 場 費	268,689	130	268,819	給料 95 手当 △10 賞与引当金繰入額 23 法定福利費 22
4 総 係 費	89,261	△1,736	87,525	給料 △331 手当 △1,387 賞与引当金繰入額 40 報酬 156 法定福利費 △214
2 営 業 外 費 用	252,334	3,119	255,453	
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	231,514	3,119	234,633	企業債利息 3,119

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,755,150	△22,835	2,732,315	
1 企 業 債	1,992,610	△32,000	1,960,610	
1 企 業 債	1,992,610	△32,000	1,960,610	下水道事業債 △32,000
2 他 会 計 負 担 金	72,276	△120	72,156	
1 他 会 計 負 担 金	72,276	△120	72,156	他会計負担金 △120
3 他 会 計 補 助 金	145,231	9,285	154,516	
1 他 会 計 補 助 金	145,231	9,285	154,516	他会計補助金 9,285

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	3,512,318	△22,835	3,489,483	
1 建 設 改 良 費	1,597,766	△22,835	1,574,931	
3 処 理 場 費	75,300	△33,400	41,900	委託料 △33,400
4 事 務 費	74,872	10,565	85,437	給料 4,089 手当 4,612 法定福利費 1,864

# 令和7年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,950
減価償却費	1,377,657
固定資産除却費	3,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	2
長期前受金戻入額	△655,824
支払利息及び企業債取扱諸費	234,633
未収金の増減額（△は増加）	△7,092
未払金の増減額（△は減少）	△3,518
小計	959,858
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△234,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	725,225

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,242,981
無形固定資産の取得による支出	△27,673
国庫補助金等による収入	473,409
一般会計からの繰入金による収入	217,446
受益者負担金等による収入	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,269

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,965,010
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,909,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,457

資金増加額（又は減少額）	218,413
資金期首残高	329,025
資金期末残高	547,438

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,947	23,467	18,397	43,811	7,738	51,549
	資本勘定支弁職員	—	11 (-) [-]	—	37,312	34,227	71,539	12,500	84,039
	合 計	—	17 (-) [1]	1,947	60,779	52,624	115,350	20,238	135,588
補正前	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,840	23,703	19,688	45,231	7,924	53,155
	資本勘定支弁職員	—	10 (-) [-]	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-) [1]	1,840	56,926	49,303	108,069	18,560	126,629
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (-) [0]	107	△236	△1,291	△1,420	△186	△1,606
	資本勘定支弁職員	—	1 (-) [-]	—	4,089	4,612	8,701	1,864	10,565
	合 計	—	1 (-) [0]	107	3,853	3,321	7,281	1,678	8,959

※職員数の欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の [ ] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 当 手	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,099	1,740	13,548	11,054	950	63	9,365	1,480
	補正前	2,166	1,740	13,113	10,673	950	63	7,124	1,363
	比 較	△67	0	435	381	0	0	2,241	117
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	補正後	484	11,841						
	補正前	594	11,517						
	比 較	△110	324						



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,467	17,655	41,122	7,272	48,394
	資本勘定支弁職員	—	11 (-)	—	37,312	34,227	71,539	12,500	84,039
	合 計	—	17 (-)	—	60,779	51,882	112,661	19,772	132,433
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,703	18,995	42,698	7,468	50,166
	資本勘定支弁職員	—	10 (-)	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-)	—	56,926	48,610	105,536	18,104	123,640
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (-)	—	△236	△1,340	△1,576	△196	△1,772
	資本勘定支弁職員	—	1 (-)	—	4,089	4,612	8,701	1,864	10,565
	合 計	—	1 (-)	—	3,853	3,272	7,125	1,668	8,793

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員数。（外書き）

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	補正後	2,099	1,740	13,145	10,715	950	63	9,365	1,480
	補正前	2,166	1,740	12,736	10,357	950	63	7,124	1,363
	比 較	△67	0	409	358	0	0	2,241	117
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	補正後	484	11,841						
	補正前	594	11,517						
	比 較	△110	324						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,947	—	742	2,689	466	3,155
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,947	—	742	2,689	466	3,155
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456	2,989
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456	2,989
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	107	—	49	156	10	166
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	107	—	49	156	10	166

※職員数の欄の〔 〕内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当
	補正後	—	—	403	339	—	—	—	—
	補正前	—	—	377	316	—	—	—	—
	比 較	—	—	26	23	—	—	—	—
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	補正後	—	—						
	補正前	—	—						
	比 較	—	—						

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,853	給与改定に伴う増減分	1,988 給与改定による増	1,988
		昇給に伴う増加分	527 昇給等による増	527
		その他の増減分	1,338 会計間異動による増	1,338
手当	3,321	給与改定に伴う増減分	1,089 期末手当	562
			勤勉手当	491
			通勤手当	36
		その他の増減分	2,232 扶養手当	△67
			期末手当	△127
			勤勉手当	△110
			時間外勤務手当	2,241
			通勤手当	81
			住居手当	△110
			退職手当負担金	324

# 令和7年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	249,361		
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△70,099	67,137	
	ハ 構 築 物	39,962,097		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△6,461,903	33,500,194	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,991,967		
	機 械 及 び 装 置	△1,301,947	1,690,020	
	減 価 償 却 累 計 額			
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具	△325	17	
	減 価 償 却 累 計 額			
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,649		
	工 具、器 具 及 び 備 品	△2,978	671	
	減 価 償 却 累 計 額			
	ト 建 設 仮 勘 定	207,523		
	有 形 固 定 資 産 合 計		35,714,923	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	1,413,042		
	ロ 電 話 加 入 権	216		
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,413,258	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金	1,437		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,437	
	固 定 資 産 合 計			37,129,618
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		547,438	
(2)	未 収 金	81,939		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△28	81,911	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		40	
	流 動 資 産 合 計			629,389
	資 産 合 計			37,759,007

## 負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	15,708,648	
	固 定 負 債 合 計		15,708,648
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,969,483	
(2)	未 払 金	468,100	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	9,219	
	引 当 金 合 計	9,219	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,446,902
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	18,403,923	
	長期前受金収益化累計額	△4,012,664	
	繰 延 収 益 合 計		14,391,259
	負 債 合 計		32,546,809

## 資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,396	
	ロ 組 入 資 本 金	466,023	
	資 本 金 合 計		4,942,419
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	36,836	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,240	
	利 益 剰 余 金 合 計	121,462	
	剰 余 金 合 計		269,779
	資 本 合 計		5,212,198
	負 債 資 本 合 計		37,759,007

# 注 記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,223,242千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

#### IV. その他の注記

##### 1. 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 9,216 千円を使用する。

###### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 34 千円を使用する。